

宮崎県防災会議地震専門部会（令和7年度第2回）議事要旨

1 会議の概要

日 時：令和7年10月6日（月）13：30～15：30

場 所：宮崎県庁防災庁舎4階 防43号室

（対面・オンラインのハイブリッド開催）

出席者：落合委員、杉山委員、馬場委員、早田委員、原田委員（議長）、福林委員、村上委員、山下委員、大嶋委員、島川委員（代理）、桑畠委員（代理）、晴山委員、栄福委員、津田委員

2 議事要旨

（1）地震動等の予測手法について

事務局からの説明内容

- ・被害想定調査の更新について全体の概要を説明
- ・自然条件の予測手法について説明

（地震動の予測手法について）

- ・前回・前々回調査と同様に南海トラフ巨大地震（内閣府想定の陸側ケース）と宮崎県独自モデルの2地震を想定地震とする。
- ・深部地盤モデルは、内閣府想定において県北西部が更新されていることから、その地点を更新する予定。浅部地盤モデルは、地形分類等の見直しを行う予定。
- ・二つの想定地震における震度分布を重ね合わせて、最大となる震度を示すこととする。

（2）建物被害や人的被害等の想定手法について

事務局からの説明内容

- ・冬深夜・夏12時・冬18時の3種類の時間帯を設定する。
- ・重複は、内閣府同様、液状化→揺れ→急傾斜地崩壊→津波→火災の順で処理する。
- ・非木造建物の被害率曲線が内閣府想定において更新されたので、そちらを採用する。
- ・初期消火成功率は季節によって値がやや異なる。
- ・避難速度は、健常者が避難行動要支援者、平野か傾斜地かで、異なる速度を設定する。
- ・災害関連死について、内閣府想定において最大避難者数との関係から定量的に予測していることから、県においても同様の手法で災害関連死者数を予測する。

（早期避難率の設定について）

- ・今回の想定においては、内閣府想定で用いられている割合と、県民意識調査によって算定した割合の両方で計算を行うこととする。
- ・内閣府想定では、早期避難率が低い場合と高い場合で算定を行っている。県民意識調査では深夜の場合と日中の場合とでそれぞれ設問を設けて早期避難率を算定した。これら4つの早期避難率でそれぞれの場合における人的被害の数を計算する。

委員からの主な意見

- 前回との比較分析（どういった要因が影響を与えているのか）を行うためにも、前回調査における早期避難率での計算も行った方がいいのではないか。
- 早期避難率が0%と100%の場合についても計算するといいのでは。
- 災害関連死者数を発表する際には、実際にはこれよりも多くなる可能性があることをしっかりと補記する必要がある。
- 時間帯の設定について、帰宅困難者の想定に影響することから、平日か休日かを補記した方がいい。
- 市町村別の数字が出てくることになるので、市町村への説明やすりあわせを丁寧に進めてほしい。

(3) 新・宮崎県地震減災計画の改定の方向性について

事務局からの説明内容

- ・ 被害想定の見直しの結果や国の目標等を踏まえて、県としての減災目標を設定する。
- ・ 計画期間は10年で考えている。中間評価等も行いながら、適宜見直していく。
- ・ 関連する国の計画や能登半島地震の教訓等を踏まえつつ、府内各課と調整しながら、計画の骨子や記載する取組等を今後整理していく。

委員からの主な意見

- ハード整備については、国も含めて、各種耐震化等を地道にやっていくしかない。
- 現行計画には、複合災害や事前復興まちづくり計画、災害ケースマネジメントといった言葉がない。非常に重要なキーワードだと思うので、今後検討してほしい。
- 避難する際の具体的な持ち物や量などについて、もう少し啓発が必要では。